

令和5年度事業報告

I 事業の概要

令和5年2月に、政府は新型コロナウイルス感染対策のマスク着用について、3月13日から個人の判断に委ねる方針を決めました。3月末に開幕したプロ野球では、4年ぶりに声出し応援が解禁されました。徐々にコロナ禍前の日常生活が戻り小さな希望の光が灯されるなか、スポーツの力でさらに光が大きくなる出来事が起こりました。新型コロナウイルス感染症の影響で、開催が2年延期されていました第5回ワールド・ベースボール・クラシック(WBC)で、日本代表・侍ジャパンが3大会ぶり3回目の優勝を果たし、国内が大いに沸きました。

しかし、自然災害は各地で発生し、特に地震は令和5年に国内で被害を伴った地震は4回発生しました。このうち、死者・行方不明者を伴った地震は、5月5日に能登半島沖で発生した地震の1回でありました。そして、令和6年1月1日に再び能登半島を震源とする地震が発生しました。本震により日本国外を含め日本海沿岸の広範囲で津波が観測されたほか、土砂災害、火災、液状化現象なども各地で発生し、家屋の倒壊が相次ぎ、死者が200人を超えて交通網も寸断されるなど、奥能登地域を中心に北陸地方の各地で甚大な被害が発生しました。元日に発生した大地震ということもあり、社会的にも大きな影響がありました。その影響は、今なお続いている状況であります。

また、今年の夏の特徴は6月～8月を通して平年よりも気温の高い状態が続いたことが挙げられます。3か月の地域毎の気温平年差を見ていくと、西日本で6月上旬、東日本で6月下旬に一時的に平年を下回るタイミングがあったほかは、平年を大きく上回る水準で経過しました。特に北日本が顕著で7月下旬以降は平年よりも高い状況が続きました。

新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日をもって新型インフルエンザ等感染症から5類感染症に変更されましたが、その影響は今だ続いている状況であります。

全国の経済動向は、令和6年1月の内閣府の令和5年度の経済動向として、『コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が0%台の低い水準で推移しているという課題もある。

このため、政府は、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定。以下「総合経済対策」という。)を策定した。その裏付けとなる令和5年度補正予算を迅

速かつ着実に執行するなど、当面の経済財政運営に万全を期す。』と報告しております。

山形県の経済は、『引き続き厳しい状態にあり、一部に新型コロナウイルス感染症再拡大の影響がみられるが、全体としては持ち直しの動きが続いている。最終需要の動向をみると、公共投資は横ばい圏内で推移しているが、設備投資は前年を下回る動きとなっている』としています。

こうした下で、令和6年度の我が国の経済については、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。令和6年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.0%程度、消費者物価（総合）は2.5%程度の上昇率になると見込まれるとしています。

我が国が超高齢社会に向かって急速に歩みを進めている中で、元気な高齢者が地域社会の課題解決の担い手となって活躍するシルバー事業は、ますますその役割を果たすことが求められており、そうした期待に対して、組織の拡大や事業の一層の活性化等目に見える実績を示すことがますます重要となっています。

シルバー人材センターを取り巻く環境は依然として厳しいものとなっています。全国シルバー人材センター事業協会の掲げる「第2次会員100万人達成計画」のもと、会員拡大を進めているところでありますが、会員の高齢化等により会員数が減少しています。

本町の令和6年3月31日現在の人口は、19,308人（男性9,342人、女性9,966人）で60歳以上の人口は、8,926人、会員数は292人、粗入会率は3.27%となっております。

令和5年度本町シルバー人材センターの経営状況では、当期経常額は2,184千円の黒字となり、正味財産は、11,741千円の期末残高となりました。

事業実績については、会員数で対前年度比8名の減となり、契約金額では、請負・委任については、公共事業の減少、民間企業からの要請に応じられなかった等により6,026千円（4.7%）の減少、派遣事業については、農作業業務の減少などにより3,875千円（9.3%）の減で、全体では、9,901千円（5.8%）の減少となりました。

令和5年度及び令和4年度の実績は次のとおりです。

◎ 令和5年3月末会員数（人）

男性（人）	女性（人）	合計（人）
179	121	300

令和5年度入会数（人）			令和5年度退会数（人）			令和5年度末会員数（人）		
男 性	女 性	合 計	男 性	女 性	合 計	男 性	女 性	合 計
12	16	28	18	18	36	173	119	292

◎ 受注件数（件）

	請 負・委 任	派 遣	合 計
令 和 5 年 度	2,467	58	2,525
令 和 4 年 度	2,391	53	2,444
前 年 度 差 異	76	5	81
対前年比	103.2%	109.4%	103.3%

◎ 就業延人員（人日）

	請 負・委 任	派 遣	合 計
令 和 5 年 度	28,514	7,133	35,647
令 和 4 年 度	31,059	7,903	38,962
前 年 度 差 異	△2,545	△770	△3,315
対前年比	91.8%	90.3%	91.5%

◎ 契約金額（千円）

請 負・委 任 契 約 金 額				
	配 分 金	材 料 費 等	事 務 費	計
令 和 5 年 度	106,200	2,465	14,521	123,186
令 和 4 年 度	111,959	2,044	15,209	129,212
前 年 度 差 異	△5,759	421	△688	△6,026
対前年比	94.9%	120.6%	95.5%	95.3%
派 遣 契 約 金 額				合 計
	賃 金	手 数 料 等	計	
令 和 5 年 度	29,022	8,952	37,974	161,160
令 和 4 年 度	32,007	9,842	41,849	171,061
前 年 度 差 異	△2,985	△890	△3,875	△9,901
対前年比	90.7%	91.0%	90.7%	94.2%

このような状況の中、地域の期待に応えるためには、会員の拡大が不可欠であり、会員の拡大に対応するには、就業機会の確保が必要であります。

高齢者が有する経験と能力を活かして地域社会で活躍する場を提供し、生きがいの充実や健康の保持・増進、社会参加等現役を引退した後も就業等を通じて地域社会で「居場所」と「出番」が得られることを目指し、シルバー事業の普及啓発と就業機会の開拓・確保、就業形態の多様化に伴う適正就業の推進、ボランティア活動など積極的に事業を実施していかなければなりません。

Ⅱ 実施状況

1 会員の拡大のための対応

- (1) 広報委員会を6回開催するとともに、7月1日には、当シルバー人材センター会報「シルバー庄内」(第16号)を発刊し会員に対し情報提供を行いました。
- (2) 令和5年度中は28人(男性12人、女性16人)の加入、36人(男性18人、女性18人)の退会があり年間では8人の減少で、令和6年3月31日現在では292人となっております。
- (3) 役職員による新規会員の勧誘を行いました。
- (4) 町広報「しょうない」に、会員募集中の広告を掲載しました。
- (5) 庄内日報に広告を掲載しました。
- (6) センターに興味を持っている人がいる情報があった場合には、積極的に情報提供を行いました。
- (7) ホームページによる情報発信を実施しました。
- (8) 会員の拡大に向け、入会説明会を3月17日(金)、4月21日(金)に開催しました。

2 就業機会拡大のための対応

- (1) 安全就業及び事故防止並びに就業率の向上を図るため設置した職群班を活用し、就業の平準化並びに未就業会員の解消を図るとともに、全職員が就業機会開拓に努めました。
- (2) 町広報「しょうない」、町議会だより、県民のあゆみの配布に取り組みました。
- (3) 余目地域に「コミュニティしんぶん」の配布を実施しました。
- (4) 「在宅高齢者軽度生活援助事業」の拡大に努めました。
- (5) 山形県議会議員選挙ポスター掲示板の撤去に取り組みました。
- (6) 昨年に引き続き、門松を制作し、需要に対応するとともに庄内町役場、庄内町社会福祉協議会に寄贈しました。
- (7) 情報伝達(就業提供等)のツールとして、携帯ショートメッセージ送信サービスを活用し、就業機会の拡大に努めました。
- (8) 総体的には、受注に対し時期的に対応しきれない作業もあったこと等から課題ととらえ対応していく必要があります。

3 安全・適正就業の推進のための対応

- (1) 安全・適正就業委員会を開催し、会員の就業中及び就業途中における事故防止対策を図るとともに、安全・適正就業委員による就業現場巡回指導を実施し、就業現場の安全対策の強化に努めました。
- (2) 事故防止、安全就業に努めましたが、請負・委任事業では、傷害が3件、損害2件発生いたしました。派遣事業では、労災保険適用事故として1件

が報告されています。

- (3) 安全・適正就業強化月間（7月1日から7月31日）において、安全就業に関する標語の募集を行い、会員から11点の応募があり県連合会に報告しました。今年度は残念ながら入賞者はいませんでした。

4 ボランティア活動の推進

地域社会の一員として存在意義を高めていくため、地域に貢献し、町民から親しまれるシルバー人材センターの実現を目指して、6月23日（金）に総勢25名の会員の参加のもと、余目八幡公園周辺、障害者多機能型施設ひまわり園、JR狩川駅の草刈り、草取り作業、剪定等を実施し、感謝の声をいただきました。

5 要望活動の実施

少子高齢化が進み、労働力人口が減少している中、働く意欲のある高齢者が活用し続けることができる「生涯現役社会」を実現するため、又令和5年10月から導入されたインボイス制度に対応するため、公共事業の契約の拡大と補助金の確保等、庄内町長、庄内町議会議長及び庄内町役場担当職員との話し合いを行い、要望活動を実施いたしました。

6 理事会等の開催

シルバー人材センターの業務執行等を審議するため理事会5回、三役会議23回、広報委員会6回、安全・適正就業委員会（班長会議）3回、諸課題検討委員会5回及び事務局会議を随時開催しました。

7 組織・運営基盤の確立と事務局体制の整備充実

- (1) 未加入の会員が就業体験（職場見学）を行った場合に、各センターに交付される高齢者活躍人材確保育成事業受託金100千円が交付され、また、受取補助金等では、連合交付金及び町の補助金は2,808千円がそれぞれ交付されました。
- (2) 多様化する事業展開は請負・委任事業、派遣事業とその業務は幅広く、事業を進めるうえで、専門的知識が求められていますが計画どおりには進めることができませんでした。
- (3) 印刷物の内製化（インソーシング）やコピー用紙の削減化を図り、経営の効率化を図りました。
- (4) 公益社団法人河北町シルバー人材センター役員との意見交換会を開催しました。